

財 産 目 録

令和 6年 3月31日現在

社会福祉法人 伯方福祉会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高					0
普通預金	愛媛銀行 伯方支店	—	運転資金として	—	—	31,143,786
	伊予銀行 伯方支店	—	運転資金として	—	—	7,097,054
	JA越智今治 伯方支店	—	運転資金として	—	—	4,043,650
小計						42,284,490
事業未収金	本部	—	職員寮費等	—	—	138,607
	特別養護老人ホーム	—	2・3月分介護報酬等	—	—	29,927,219
	短期入所生活介護	—	2・3月分介護報酬等	—	—	4,142,999
		—		—	—	
		—		—	—	
小計						34,208,825
立替金	特別養護老人ホーム	—	利用者立替等	—	—	141,985
仮払金		—	保守料等	—	—	585,773
流動資産合計						77,221,073
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地		—		—	—	0
小計						0
建物	愛媛県今治市伯方町木浦甲3930番地3 2170.07㎡	H11	第1種社会福祉事業である、 はかた寿園等で使用している。	592,315,871	395,852,272	196,463,599
小計						196,463,599
定期預金	愛媛銀行 伯方支店	—	一号基本金	—	—	1,000,000
投資有価証券		—		—	—	0
基本財産合計						197,463,599
(2) その他の固定資産						
土地	社員寮土地	—	社員寮土地	—	—	4,723,781
小計						4,723,781
建物	社員寮	—	社員寮	17,319,915	912,618	16,407,297
構築物	庭、駐車場等	—	庭、駐車場等	17,085,789	16,487,936	597,853
車両運搬具	ハイエース他3台	—	利用者送迎用	6,756,646	6,708,518	48,128
器具及び備品	ベッド、空調、浴槽等	—	ベッド、空調、浴槽等	152,290,075	135,576,378	16,713,697
退職給付引当資産	特別養護老人ホーム	—	退職給付引当資産として	—	—	9,849,548
その他の積立金	人件費積立金	—	人件費積立金として	—	—	10,000,000
	修繕費積立金	—	大規模改修費用として	—	—	28,000,000
	減価償却積立金	—	建替等の費用として	—	—	29,000,000
その他の固定資産	その他の固定資産	—	みちのく社会福祉協同組合出資金	—	—	2,500,000
その他の固定資産合計						117,840,304
固定資産合計						315,303,903
資産合計						392,524,976

II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金		—		—	—	0
事業未払金	業者等未払い金	—	業者等未払い金	—	—	4,968,736
預り金	保険料等預り金	—	保険料等預り金	—	—	3,781,757
仮受金		—		—	—	0
賞与引当金	賞与引当金	—	賞与引当金	—	—	7,417,000
1年以内返済予定設備 資金借入金		—		—	—	0
流動負債合計						16,167,493
2 固定負債						
設備資金借入金		—		—	—	0
長期運営資金借入金		—		—	—	0
退職共済引当金	退職共済引当金	—	退職共済引当金	—	—	9,849,548
固定負債合計						9,849,548
負債合計						26,017,041
差引純資産						366,507,935

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」の差額と同様になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却類型額には、減損損失類型額を含むものとする。

減価償却費の累計額	555,537,722 円
徴収不能引当金の額	0 円
移行時特別積立預金の積立不足額	0 円